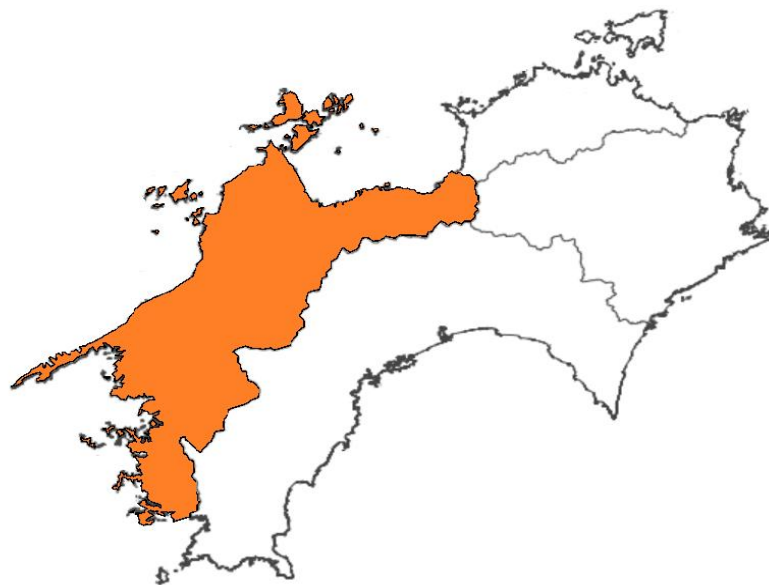


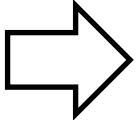
愛媛県内経済情勢報告

令和7年10月

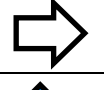


財 務 省
松 山 財 務 事 務 所

愛媛県内経済情勢報告

	令和7年7月判断	令和7年10月判断	7月判断 との比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、観光が回復しているほか、百貨店・スーパーで堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。 生産活動は、食料品で緩やかに持ち直しつつあるものの、電気機械で弱まっていることから、全体としては弱含んでいる。 雇用情勢は、持ち直しつつある。

〔先行き〕
先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和7年7月判断	令和7年10月判断	7月判断 との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	7年度は前年度を下回る見込みとなっている	7年度は前年度を下回る見込みとなっている	

※ 7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

緩やかに持ち直している

○百貨店・スーパーは、身の回り品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。

○コンビニエンスストアは、麺類やカウンターコーヒー等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

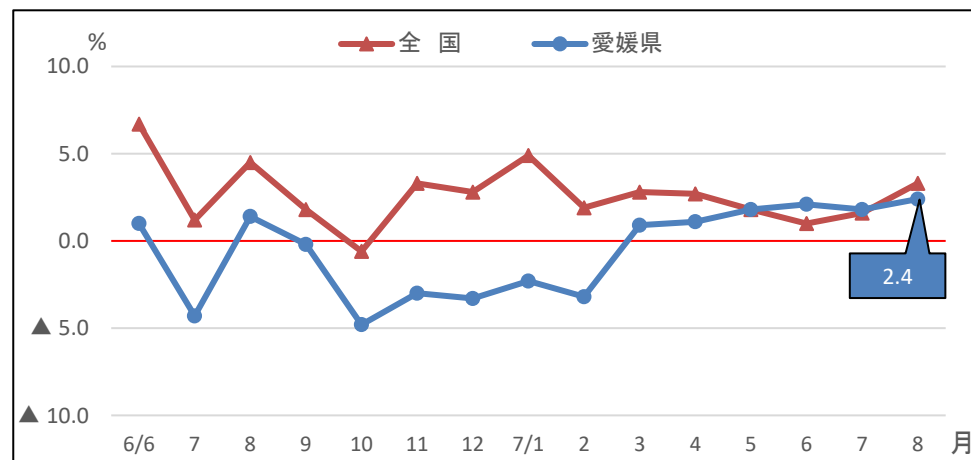
《百貨店・スーパー》

○物価高の影響により買い控えがみられることから、身の回り品が伸び悩んだ。飲食料品は引き続き堅調であり、総菜や米の売上が伸びた。

《コンビニエンスストア》

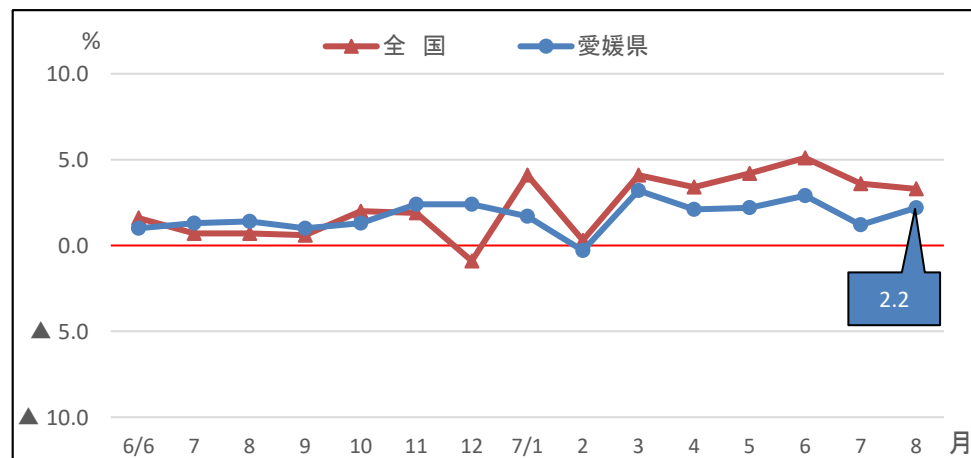
○気温の上昇に伴い、冷やし中華やざるそばなどの冷たい麺類が好調。そのほかカウンターコーヒーの売上が前年を大きく上回る。

〔百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況(前年同月比)〕



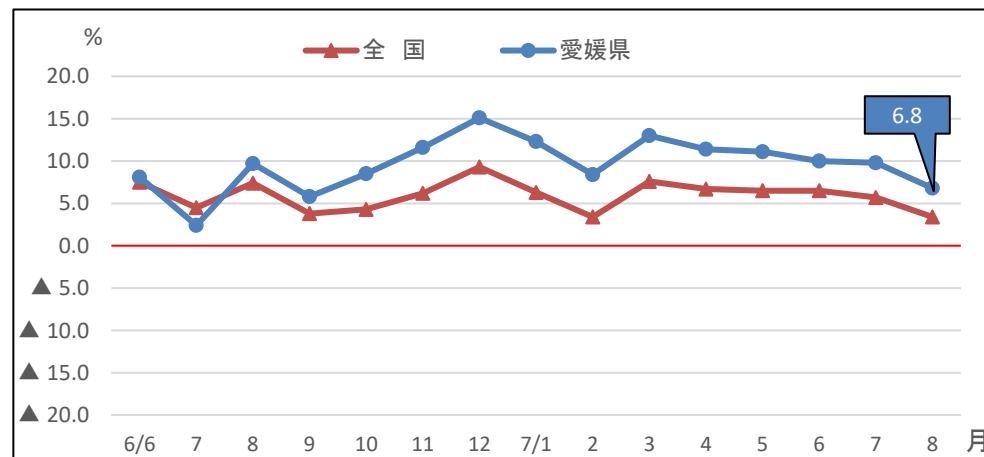
【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、医薬品等に弱さがみられるものの、飲料等が好調であることから、全体としては順調となっている。

○家電大型専門店は、エアコンや扇風機の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

【ドラッグストア販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

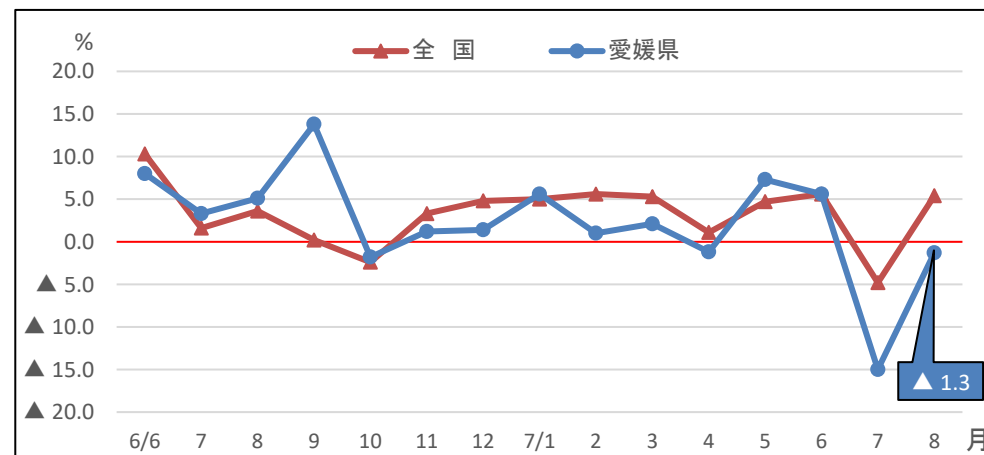
《ドラッグストア》

○医薬品や殺虫剤の売上が落ち込む一方で、猛暑の影響により、飲料やアイスクリームが好調。

《家電大型専門店》

○前年の売れ行きが好調であった反動から、エアコン、扇風機の売上が落ち込んでいる。

【家電大型専門店販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ホームセンターは、防災用品や木材等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

○乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を下回っている。

○観光は、直行便が好調であることなどから、回復している。

○旅行は、海外旅行は緩やかに持ち直しつつあり、国内旅行は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《ホームセンター》

○前年は地震の影響から、防災用品や家屋の補強に使用する木材の売上が伸びていたが、今年はその反動減がみられる。

《乗用車》

○物価高により、買い控えがみられ、買い替え時期が後ろ倒しになっているように感じる。

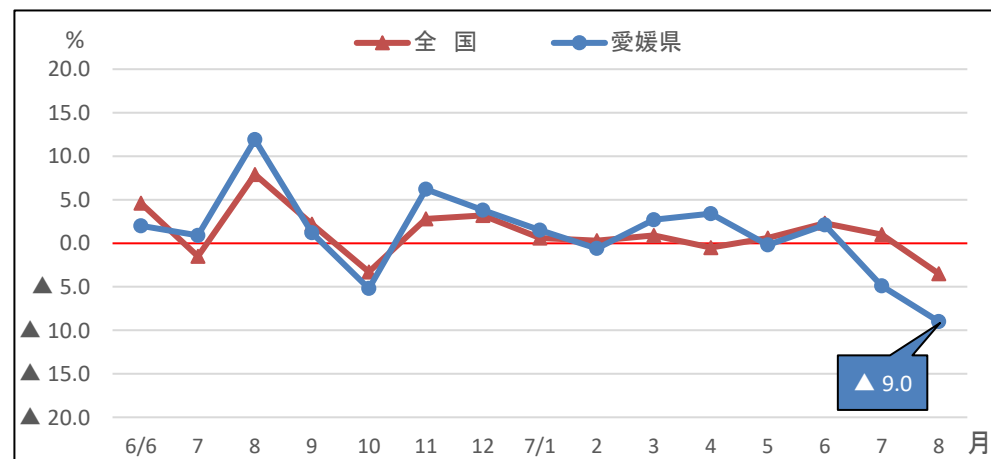
《観光》

○上海便の再開やキャンペーンの効果もあって、国内外から多くの観光客が訪れている。

《旅行》

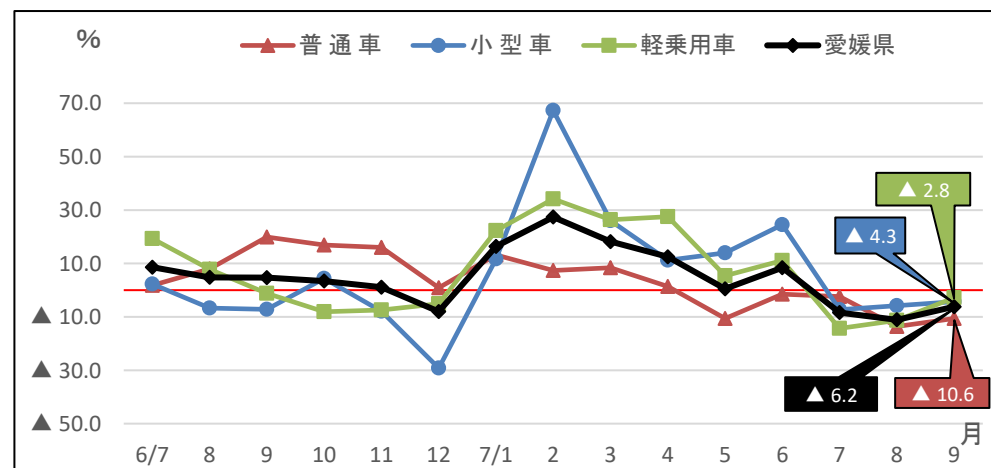
○旅行先として国外では韓国や台湾が人気を集めている。国内では大型テーマパークや大阪・関西万博が一定の需要を維持しているものの、旅行需要の停滞が感じられる。

〔ホームセンター販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕



【出所】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会のデータから算出

生産活動

生産活動 弱含んでいる

○輸送機械は、一定量の受注残を維持しており、横ばいの状況にある。

○汎用・生産用機械は、海外向けの需要が増加していることから、緩やかに持ち直している。

○電気機械は、海外向けの需要に落ち込みがみられることから、弱まっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《汎用・生産用機械》

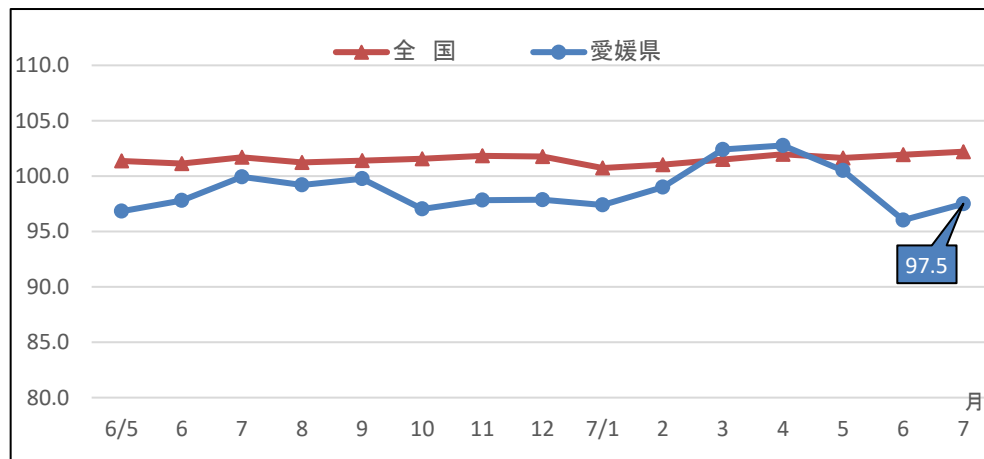
○設備投資意欲の回復が感じられ、需要は底堅い。船舶向けの需要が増加している。

《電気機械》

○海外向けの需要の落ち込みにより、生産調整を継続している。予想よりも需要の落ち込みが長期化している。

〔鉱工業生産指数(季節調整済指数・3か月移動平均)〕

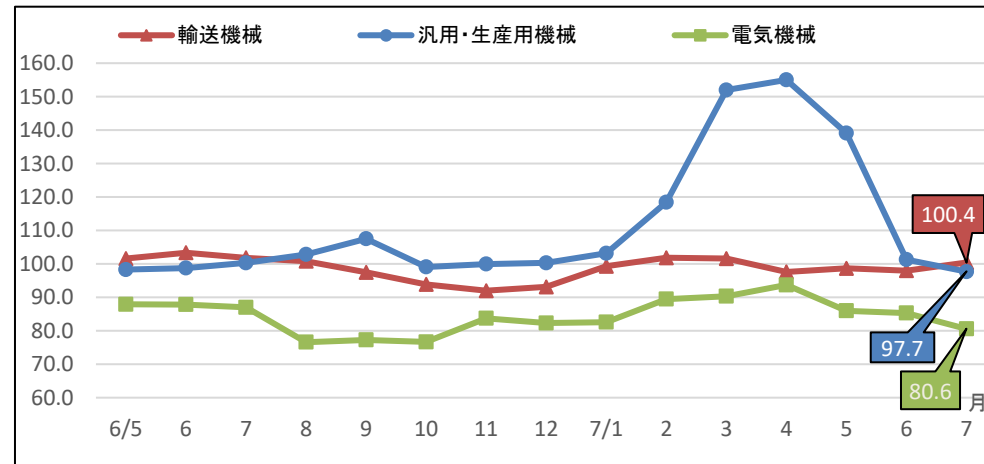
(令和2年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県の公表データから算出

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・季節調整済指数・3か月移動平均)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県の公表データから算出

生産活動

○化学は、横ばいの状況にある。

○非鉄金属は、回復しつつある。

○食料品は、外食向けやホテル向けで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

○パルプ・紙は、新聞用紙などの需要に弱さがみられることから、弱い動きとなっている。

○繊維は、一進一退の状況にある。

○プラスチック製品は、受注に弱さがみられることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《繊維》

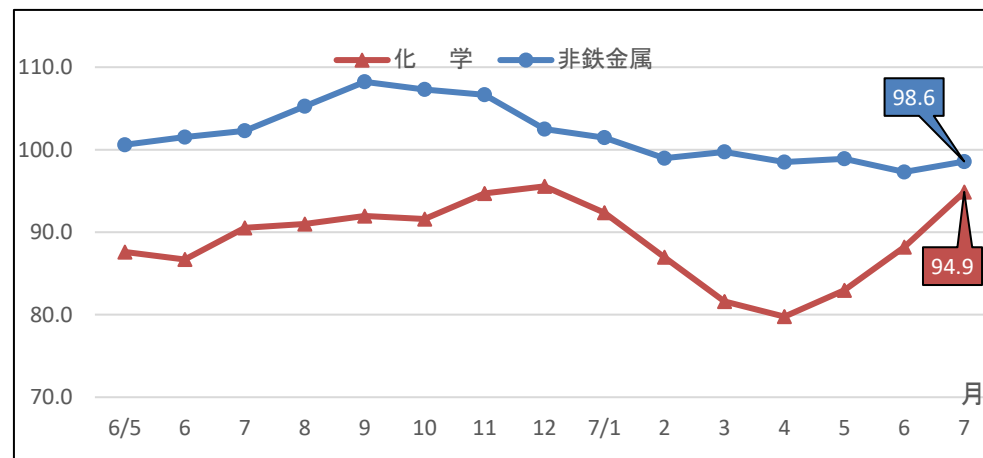
○中国の景気後退の影響により低調な状態は続いているものの、産業向けの需要は増加している。

《プラスチック製品》

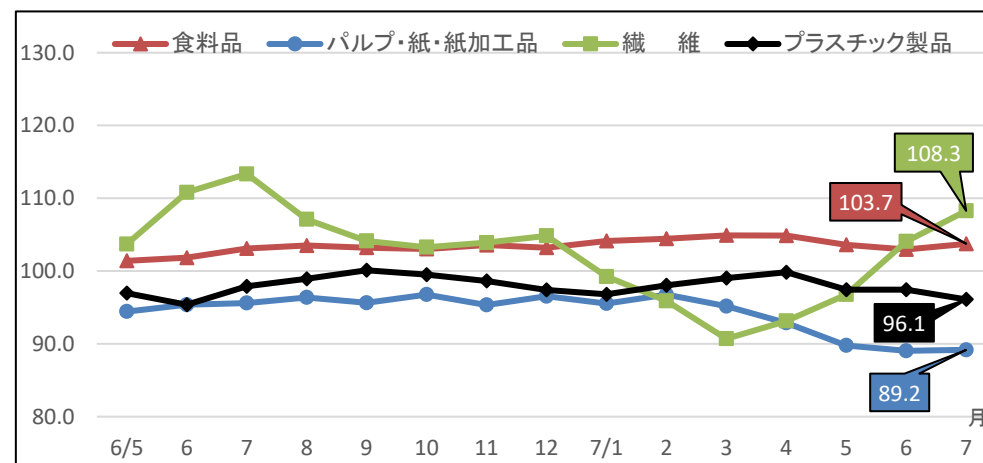
○コンビニ向けのお弁当容器の需要が減少している。

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・季節調整済指数・3か月移動平均)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県の公表データから算出



【出所】愛媛県の公表データから算出

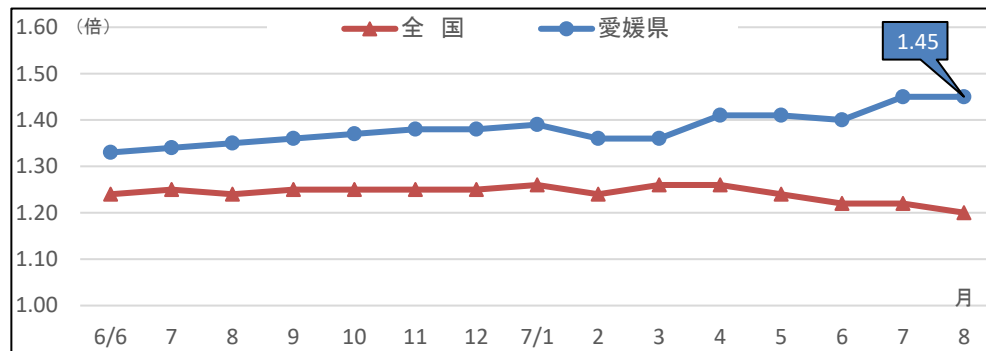
雇用情勢

雇用情勢 持ち直しつつある

○有効求人倍率は、持ち直しつつある。

○新規求人数は、令和7年6月～8月の期間合計が前年同期を下回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



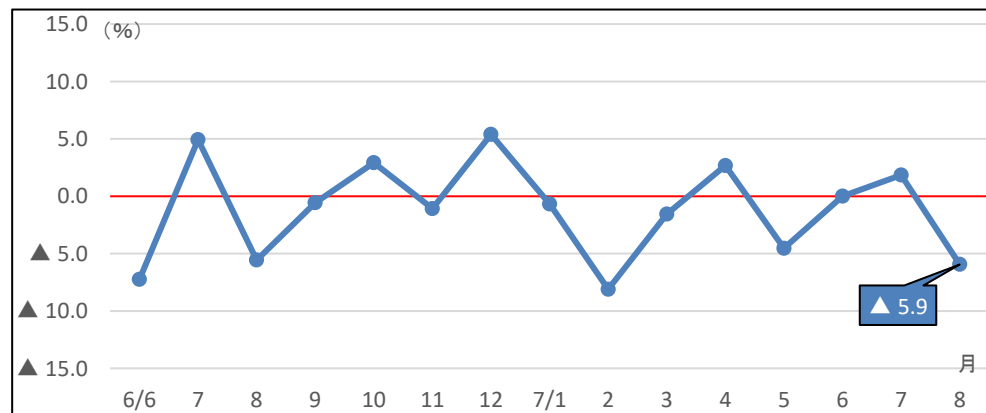
【出所】厚生労働省、愛媛労働局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《労働局》

○企業が省人化を進めていることから、工場で生産設備投資があっても、新規求人に結びつかないケースが見受けられる。

〔愛媛県の新規求人数（原数値・前年同月比）〕



【出所】愛媛労働局

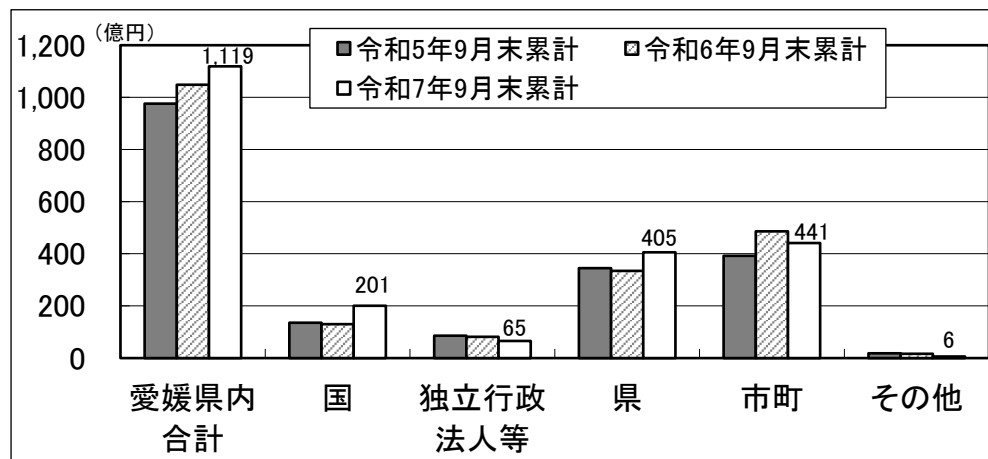
公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等及び市町で前年度を下回っているものの、国及び県で前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

〔愛媛県の公共工事前払金保証請負金額(9月累計額)〕



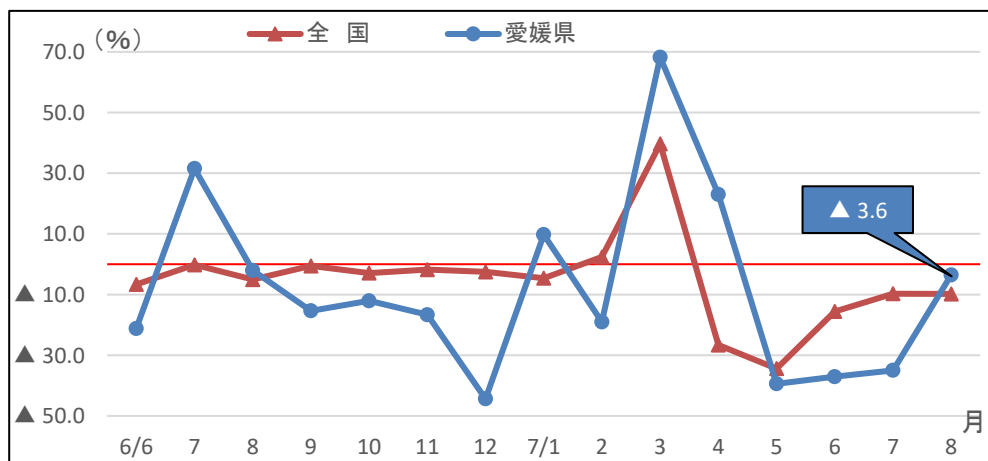
【出所】西日本建設業保証(株)等

住宅建設

前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回っている。

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



【出所】国土交通省

〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和5年9月～令和6年8月)				今期(令和6年9月～令和7年8月)				前年同期比 (6月～8月)
	9月～11月	12月～2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	6月～8月	
持 家	723	602	643	763	748	532	659	701	▲8.1%
貸 家	728	257	324	625	363	278	524	365	▲41.6%
分 譲	287	316	178	237	386	89	110	153	▲35.4%
合 計	1,756	1,199	1,147	1,668	1,503	904	1,300	1,225	▲26.6%

※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省の公表データから算出

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

7年度は前年度を下回る見込みとなっている

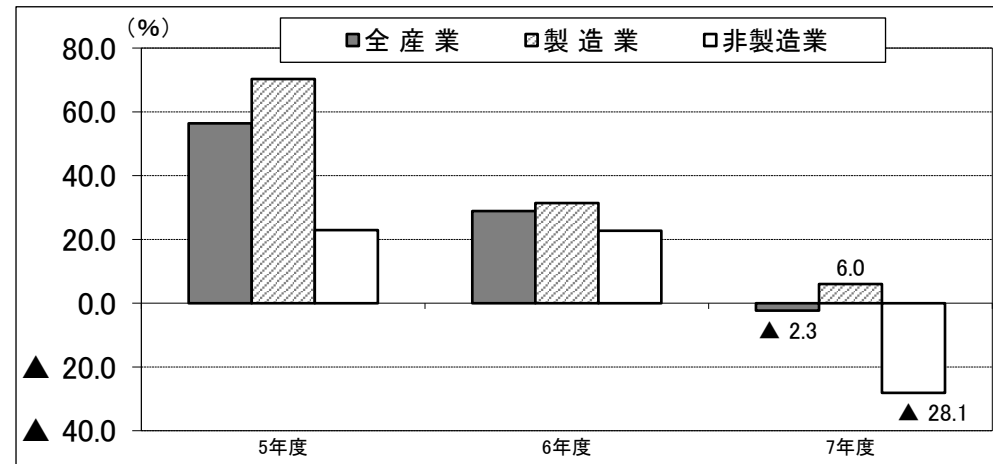
（企業倒産）

件数、負債総額ともに前年を下回っている

（消費者物価）

前年を上回っている

〔設備投資額 前年度比（愛媛県）〕

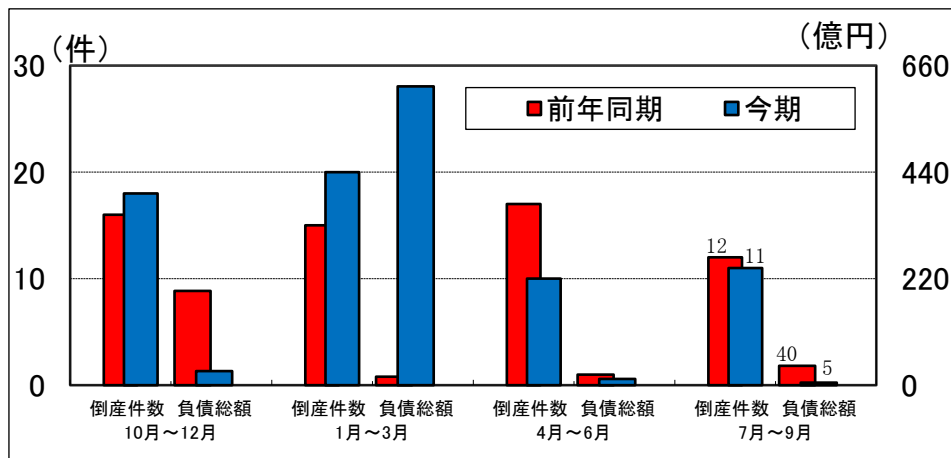


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和5年度は令和6年1-3月期、令和6年度は令和7年1-3月期、
令和7年度見込みは令和7年7-9月期の法人企業景気予測調査結果

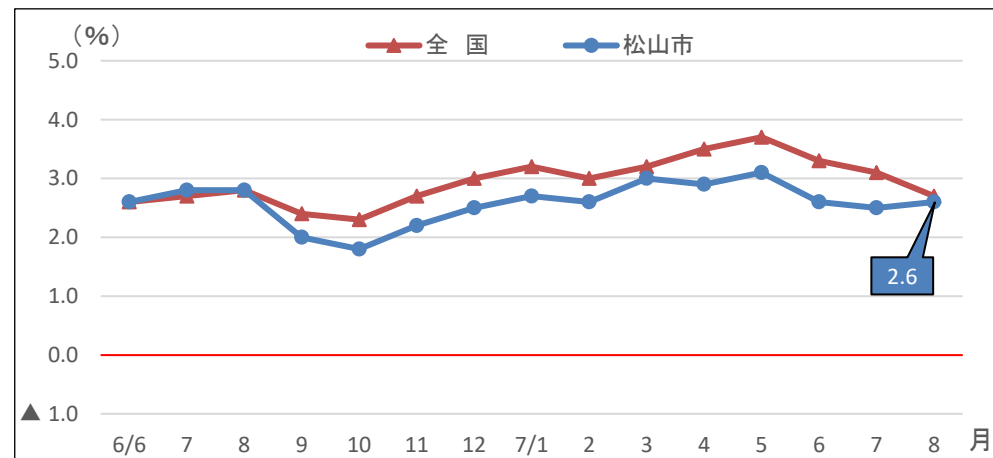
【出所】四国財務局松山財務事務所

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、愛媛県）〕



【出所】東京商エリサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (089) 941-7185

総務課(内線610)又は

財務課(内線630)へ